



平成25年3月期 第2四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	189,317	4.9	46,413	22.7	38,274	31.3	23,522	37.8
24年3月期第2四半期	180,485	△4.4	37,819	△18.7	29,141	△22.4	17,075	△19.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 23,496百万円 (37.9%) 24年3月期第2四半期 17,039百万円 (△19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	40.49	—
24年3月期第2四半期	29.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,255,797	398,841	31.8
24年3月期	1,269,863	385,802	30.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 398,841百万円 24年3月期 385,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年3月期	—	0.00			

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料5 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	581,000,000株	24年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	ー株	24年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	581,000,000株	24年3月期2Q	581,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報等.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
「参考」.....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ傾向が継続する中で、東日本大震災の復興需要や各種の政策効果等を背景に緩やかに回復してきたものの、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みが見られています。また、欧州の政府債務危機を巡り、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等によって景気が下押しされるリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いています。このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づき、「事業基盤の強化」と「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードに、安全の確保に取り組むことはもちろんのこと、お客様視点に立ったサービスの提供、コスト削減・生産性改善の取組、さらには関連事業の拡大等、様々な施策を展開するとともに、東日本大震災を踏まえた大規模地震発生時等における対応として、施設の耐震性、帰宅困難者対策、洪水等による浸水対策等の諸課題にも積極的に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災等の影響を受けた前年同期からの反動により、旅客運輸収入が増加したほか、広告収入等の増加により、営業収益は1,893億1千7百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は464億1千3百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益は382億7千4百万円（前年同期比31.3%増）、四半期純利益は235億2千2百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上への取組として、阪神・淡路大震災後、高架橋に対して橋脚の崩落を防ぐ補強を既に実施していますが、補強対象ではなかった高架橋柱についても耐震補強を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、今年度から全路線を対象として、トンネル内面の打音検査を実施することとし、銀座線から着手しました。本検査は、各路線あたり1年をかけて行うもので、順次展開していく予定です。さらに、大規模水害による浸水対策として、駅の出入口やトンネルの入口部分、換気口等への浸水対策方針を定め、耐圧能力を向上させた浸水防止機への更新工事に取り組むとともに、駅出入口に海拔表示を順次実施しています。一方、首都直下地震等による帰宅困難者対策として既に配備済みの飲料水及びアルミ製のブランケットのほか、追加品目として全駅分の簡易マット、救急用品、簡易トイレ及び携帯用トイレを配備しました。また、東京メトロの安全に関するご理解を深めていただくため、「安全ポケットガイド」を発行し、各駅において配布を開始しました。そのほか、駅ホームにおける安全性向上のための取組として、有楽町線においてホームドアの設置工事を進めるとともに、ホームドア未整備の路線においては、国のガイドラインに基づきホーム縁端警告ブロックの改良工事に取り組んでいます。加えて、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組むとともに、列車風による事故防止対策として、列車風を軽減するための緩衝口・緩衝塔の新設工事を進めています。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間に新たに連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めているほか、有楽町線豊洲駅での折返線の設置工事を進めるとともに、副都心線と東急東横線・横浜高速み

などみらい線との平成25年3月16日の相互直通運転開始に向け、準備を進めています。さらに、東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指し、茅場町駅のホーム延伸工事、門前仲町駅のホーム拡幅工事を進めたほか、南砂町駅のホーム及び線路増設に向けての進捗を進めました。このほか、快適性を向上させ環境に配慮した新型車両の導入を進め、銀座線では前照灯及び車内灯にLED照明を採用した1000系車両の営業運転を開始するとともに、千代田線では16000系車両を20両（2編成）導入しました。また、有楽町線新富町駅～新木場駅間の新CS-ATC化工事が完了し、有楽町線全線の信号保安設備の機能向上を図りました。そのほか、隅田川花火大会開催に伴う銀座線臨時列車の運転及び東京湾大華火祭開催に伴う有楽町線臨時列車の運転を実施しました。

サービス面では、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを有楽町線豊洲駅ほか2駅において16基設置するとともに、エレベーターを南北線赤羽岩淵駅ほか5駅において8基設置し、日比谷線八丁堀駅ほか1駅において、乳幼児用設備やオストメイト対応器具等を備えた多機能トイレを設置しました。なお、丸ノ内線中野坂上駅においては、バリアフリー設備を設置するとともに、自然光が差し込み自然の風が吹き抜ける便利で快適な出入口をオープンしました。さらに、渋谷駅街区基盤整備の一環としての銀座線渋谷駅の移設・改良工事や、駅周辺の再開発に伴う混雑を緩和するための有楽町線豊洲駅の改良工事を進めています。加えて、全ての券売機でPASMO等のIC乗車券がご利用いただけるようになりました。このほか、東京都交通局との間における東京の地下鉄のサービス一体化に向けた取組として、九段下駅において乗換改善に係る壁撤去工事を進めているほか、乗換駅の追加指定（岩本町駅・秋葉原駅）及び改札通過サービス（春日駅・後樂園駅、市ヶ谷駅）についても所要のシステム変更等を進めています。また、電車の遅延等が発生した際にお客様の携帯電話等にメールをお送りする「運行情報メール配信サービス」を開始するとともに、災害・事故等発生時の通信手段を確保するため、地下駅構内及びトンネル内における通信環境の整備を進めており、携帯電話について、既に利用可能である南北線の区間を拡大するとともに銀座線・丸ノ内線・日比谷線・千代田線各線の一部区間へ利用可能エリアを拡大しました。加えて、全路線で運用を開始した改札口ディスプレイを利用して、非常時にNHKの非常時緊急放送を放映するための準備を進めています。さらに、東西線をご利用のお客様向けに、アンケート付きパンフレットを配布し、遅延防止及び混雑緩和への取組をPRするとともに、オフピーク通勤の魅力をアピールすることで東西線の混雑緩和策へのご協力をお願いしました。お客様へのご案内サービスとしては、東京スカイツリータウンへお越しになるお客様に便利にご利用いただけるよう、最寄り駅である半蔵門線押上駅にサービスマナーゲーターを配置しました。

営業面では、東京スカイツリー開業企画として、券面デザインを東京スカイツリーの図柄に変更した一日乗車券を5万枚限定で発売しました。また、新規企画乗車券として、ジェイアール東海バス株式会社と提携し、静岡と渋谷・新宿を結ぶ高速バス「渋谷・新宿ライナー静岡号」と「東京メトロ1日券」をセットにした「東京満喫きっぷ」を発売したほか、京成電鉄株式会社及び東京都交通局との「TOKYOウェルカムセット・都心アクセス&地下鉄共通パス」の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図りました。さらに、銀座線1000系車両デビューに伴うPRとして、記念乗車体験ツアー「親子でメトロわくわく号に乗ろう!!!」を実施し、イベント列車を運行しました。東京へのお客様の誘致企画としては、西日本旅客鉄道株式会社と合同で「乗ったらいいね！キャンペーン」を実施し、夏季の企画としては、「『仮面ライダーフォーゼTHE MOVIE みんなで宇宙キターッ!』公開記念東京メトロスタンプラリー2012」を開催するとともに、「ふるさとアンテナショップめぐりキャンペーン」を首都圏の鉄道11社局で合同開催しました。そのほか、小田急電鉄株式会社と合同で、臨時特急ロマンスカー「メトロ湘南マリン号」を運行する等、各種イベントを開催し当社及び当社沿線の

PRを行い、お客様の誘致に努めました。

環境面では、環境負荷の低減及び自然エネルギーの活用を環境保全活動の中心として、環境に優しい地下鉄を目指す「みんなでECO. 東京メトロ・エコプロジェクト」を始動し、環境負荷の低減として、環境配慮型車両やLED照明などエネルギー消費が少ない機器の導入を進めるとともに、自然エネルギーの活用として、太陽光発電システムや膜屋根による自然採光など、さまざまな場所で「エコ」を感じられる取組を進めています。

以上に加え、東日本大震災等の影響を受けた前年同期からの反動により、特に定期外の旅客運輸収入が増加したほか、広告媒体に係る広告料金収入が増加したことにより、営業収益は1,684億5千8百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は433億4千万円（前年同期比28.2%増）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、駅構内や高架下のスペースを活用し、商業店舗等の開発を行っています。平成24年4月には、Echika池袋の8店舗をリニューアルオープンし、同年6月には、銀座駅にEchika a fit銀座をオープンしました。そのほか、Esola池袋をはじめとする商業ビルや駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替え・リニューアルを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、平成24年3月から発行を開始した新カード「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカード）」の新規会員募集キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。このほか、お客様の子育てを応援するため、東西線原木中山駅周辺の高架下に認可保育所「キッド・ステイ原木中山保育園」を平成24年4月にオープンしたほか、千代田線綾瀬駅周辺の高架下に小規模保育室「SAKURA保育園 綾瀬」を同年6月にオープンしました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として進めてきた「渋谷ヒカリエ」を平成24年4月に開業しました。また、下谷一丁目用地においては平成25年3月の開業に向け、賃貸マンションの建設工事を進めています。

この結果、営業収益は196億6千8百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は27億6千3百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

[その他事業]

IT事業においては、トンネル内の携帯電話通信環境整備について、社団法人移動通信基盤整備協会と連携し、平成24年度中の全線（有楽町線・副都心線小竹向原駅～千川駅間を除く）でのサービス開始に向け整備を推進しています。また、高速モバイルインターネット通信WiMAXの使用環境についても、全線でのサービス開始に向け整備を推進しています。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに5編成で販売を開始し、合計81編成での販売により、一層の収益拡大に努めました。

その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災等の影響を受けた前年同期からの反動に伴う顧客への広告販売の増加等により、営業収益は98億2千8百万円（前年同期比12.2%増）となったものの、それ以上に広告媒体の仕入額が増加したことにより、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ140億6千5百万円減の1兆2,557億9千7百万円、負債合計は271億3百万円減の8,569億5千6百万円、純資産合計は130億3千8百万円増の3,988億4千1百万円となりました。

資産の部の減少については、譲渡性預金等の流動資産が減少したことや固定資産の減価償却が進行したためです。

負債の部の減少については、主に借入金の返済と社債の償還によるものであり、長期借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ264億8千8百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、31.8%（前連結会計年度末比1.4ポイント上昇）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ139億1百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には278億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、561億9千9百万円（前年同期比155億5千6百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益381億2千2百万円や非資金項目である減価償却費355億7百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、369億8千4百万円（前年同期比25億4百万円支出減）となりました。これは主に、建設協力金の受入による収入が8億9千4百万円あったことや、補助金受入による収入が5億1千1百万円あった一方で、車両更新等有形及び無形固定資産の取得による支出が384億9千5百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、331億1千6百万円（前年同期比318億1千9百万円支出増）となりました。これは、社債の発行による収入が99億4千3百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が225億3千2百万円あったこと、社債の償還による支出が100億円あったこと、配当金の支払額が104億5千8百万円あったこと等によるものです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ167百万円増加しています。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,215	27,812
受取手形及び売掛金	2,315	1,871
未収運賃	18,352	17,757
有価証券	15,555	55
商品	215	221
仕掛品	627	2,096
貯蔵品	3,842	3,821
繰延税金資産	9,575	10,872
その他	18,423	14,942
貸倒引当金	△59	△54
流動資産合計	87,062	79,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	796,707	795,391
機械装置及び運搬具（純額）	130,342	123,378
土地	82,441	89,468
建設仮勘定	45,000	41,992
その他（純額）	7,900	6,878
有形固定資産合計	1,062,393	1,057,109
無形固定資産	85,822	84,016
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,150	20,399
その他	14,454	14,899
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	34,584	35,276
固定資産合計	1,182,800	1,176,402
資産合計	1,269,863	1,255,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	947
1年内返済予定の長期借入金	40,780	23,922
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	35,335	21,817
未払法人税等	9,857	16,709
前受運賃	14,119	15,257
賞与引当金	9,810	10,681
その他	36,105	37,511
流動負債合計	157,068	136,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	390,000	390,000
長期借入金	264,888	255,258
退職給付引当金	52,776	54,100
役員退職慰労引当金	292	285
投資損失引当金	1,650	1,320
環境安全対策引当金	1,747	1,747
資産除去債務	1,465	1,355
その他	14,172	16,042
固定負債合計	726,991	720,110
負債合計	884,060	856,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	265,515	278,580
株主資本合計	385,782	398,847
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	19	△6
その他の包括利益累計額合計	19	△6
純資産合計	385,802	398,841
負債純資産合計	1,269,863	1,255,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	180,485	189,317
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	124,612	124,536
販売費及び一般管理費	18,053	18,367
営業費合計	142,665	142,903
営業利益	37,819	46,413
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	3	3
受取受託工事事務費	4	62
物品売却益	133	125
受取保険金	24	26
その他	182	188
営業外収益合計	361	421
営業外費用		
支払利息	8,918	8,445
持分法による投資損失	14	2
その他	105	112
営業外費用合計	9,038	8,560
経常利益	29,141	38,274
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	255	56
工事負担金等受入額	447	7
その他	23	4
特別利益合計	726	68
特別損失		
固定資産圧縮損	565	57
固定資産除却損	26	45
投資有価証券評価損	133	106
その他	1	10
特別損失合計	727	220
税金等調整前四半期純利益	29,141	38,122
法人税、住民税及び事業税	13,366	16,131
法人税等調整額	△1,300	△1,531
法人税等合計	12,065	14,600
四半期純利益	17,075	23,522

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益	17,075	23,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△35	△25
四半期包括利益	17,039	23,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,039	23,496
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,141	38,122
減価償却費	37,431	35,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	871	871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,113	1,324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	△6
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	8,918	8,445
固定資産除却損	940	945
投資有価証券評価損益 (△は益)	133	106
持分法による投資損益 (△は益)	14	2
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,268	1,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△384	△1,453
営業債務の増減額 (△は減少)	△9,017	△9,895
その他	△5,752	△3,415
小計	62,088	72,493
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△8,858	△6,933
法人税等の支払額	△12,604	△9,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,642	56,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△41,677	△38,495
補助金受入による収入	2,328	511
投資有価証券の取得による支出	△330	△330
建設協力金の受入による収入	—	894
その他	190	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,488	△36,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,947	△22,532
社債の発行による収入	—	9,943
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
配当金の支払額	△9,296	△10,458
その他	△53	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△33,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143	△13,901
現金及び現金同等物の期首残高	26,220	41,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,076	27,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	153,265	18,945	8,274	180,485	—	180,485
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,824	42	488	6,355	△6,355	—
計	159,090	18,987	8,762	186,840	△6,355	180,485
セグメント利益	33,816	2,435	1,533	37,785	34	37,819

(注) 1 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	160,407	19,641	9,269	189,317	—	189,317
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,051	27	559	8,638	△8,638	—
計	168,458	19,668	9,828	197,955	△8,638	189,317
セグメント利益	43,340	2,763	279	46,382	31	46,413

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「運輸」のセグメント利益が131百万円増加し、「流通・不動産」のセグメント利益が35百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	63,579	65,459	1,879	3.0
定期外	79,621	84,062	4,440	5.6
計	143,201	149,521	6,319	4.4
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	657,464	677,357	19,892	3.0
定期外	476,306	503,816	27,509	5.8
計	1,133,771	1,181,173	47,402	4.2

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。